



22.6.18
北国(朝)夕
国際交流課

海外協力隊の就職支援

菅直人首相が、先に開かれた青年海外協力隊員の帰国報告会で、隊員の帰国後の就職支援に力を入れる考えを示した。青年海外協力隊員の応募者が近年、減少傾向にある原因の一つに、

政府、自治体が率先して

菅直人首相が、先に開かれた青年海外協力隊員の帰国報告会で、隊員の帰国後の就職支援に力を入れる考えを示した。青年海外協力隊員の応募者が近年、減少傾向にある原因の一つに、先ず必要があつた。

在住外国人と住民が意見交換

第1回能登国際交流サロンは16日夜、能登町の内浦スポーツ研修センターで開かれ、参加した同町の多文化共生推進員や町在住の外国人、地域住民ら25人が意見を交わした。同町在住の抒情書家室谷文音さんが講演し、英国に留学し制作するようになったいきさつなどを話した。意見交換では、町国際交流協会を設立する案が課題として出された。

室谷さん(右)の話に耳を傾ける参加者
|| 能登町の内浦スポーツ研修センター

青年海外協力隊の募集は毎年2回行われており、多い年は1回の募集で6千人を超える応募があつたが、最近はその3分の1程度に減っている。減少要因として、雇用や産業構造の変化、国際協力活動の形態の多様化、若者の内向き傾向などが指摘されている。

海外協力隊員の派遣事業を行う国際協力機構(JICA)北陸支部によると、北陸からは現在、富山県15人、石川県24人、福井県21人の計60人の青年隊員が派遣されている。自治体もJICAの隊員派遣を後押ししており、各県とも職員が現職のまま協力隊に参加できる制度を整えている。

さらには富山、福井県は帰国後の就職支援策として、教員採用試験で、協力隊員の実績を持つ人に第1次選考試験を免除する特別選考制度を取り入れている。北陸以外では、教員だけでなく、自治体職員の採用で隊員経験者を優遇する自治体も出始めている。

岡田克也外相は今年1月、隊員の就職支援の拡充を全国の自治体に要請しており、これにこたえることが県や市町村に望まれるが、政府開発援助(ODA)による青年海外協力隊派遣事業を日本の重要な国際貢献活動として拡充するのであれば、政府自身も隊員の帰国後の採用にもっと積極的に取り組まなければならない。

また、民間のNGOやNPOなどによる国際協力活動が活発になっており、ODAによる海外協力隊の在り方を見直すべきという主張も聞かれる。国内の多文化・多民族化も念頭に置きながら、国際協力活動を担う人材の教育、育成と帰国後の活用策を国家戦略として考え直すときであつた。



ハーバード大の
 多彩なアカペラ

県立音楽堂

県立音楽文化振興事業

団のランチタイムコン
 サート(財団法人県芸
 術文化協会共催)Ⅱ写
 真Ⅱは17日、金沢市の
 県立音楽堂コンサート
 ホールで開かれ、米ハ
 ーバード大のアカペラ
 グループ「クロコティ
 ロス」が、伸びやかな
 男声合唱で来場者を魅
 了した。

「クロコティロス」

は、ハーバード大で最
 古のアカペラグルー
 プ。18〜23歳のメンバ

ー12人が、「ワンダフ
 ルワールド」「ランナ
 ウエイ」など多彩な曲
 目を披露し、喝采を浴
 びた。

ANAセールス

訪日

全日本空輸の旅行子

セールス(東京・港、

コマツ小松工場跡

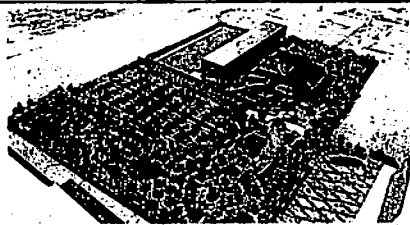
「里山整備、自然観察の場」

研修センター年間延べ3万人利用

コマツは17日、3月末に閉鎖した小松市の小松工場の跡地で、約1万9千平方メートルを一般開放し、同市の「里山」を再現した緑地を整備する方針を示した。植木や昆虫が共生する空間として、子どもたちに自然観察の場を提供する。敷地内に鉱山用の超大型タンクトラックも展示する予定で、費用は26億円の手定。緑地は約1万5千平方メートル、展示場は約1万7千平方メートル、研修センターは社内研修をすべて集約し、国際会議も開催する計画だ。



会員する鈴木専務(左)



小松工場の跡地整備のイメージ

鈴木専務取締役事務執行役員が小松市の粟津工場で会見した。2011年5月のコマツ創業90周年事業として、緑地のほか、旧本社建屋を復元した記念館も設ける。1階で同社の歴史を紹介し、2階は理科実験やものづくりの学習ができる場にする。鈴木専務は「子どもと大人が一緒に楽しめる」と感じていると述べた。

創設90周年事業として、緑地を整備する。整備費は26億円の手定。緑地は約1万5千平方メートル、展示場は約1万7千平方メートル、研修センターは社内研修をすべて集約し、国際会議も開催する計画だ。自然の林(鈴木専務)として、チョウなどの昆虫、植物が共生、自然環境を整備する。一般開放の敷地には、緑地のほか、旧本社建屋を復元した記念館も設ける。1階で同社の歴史を紹介し、2階は理科実験やものづくりの学習ができる場にする。鈴木専務は「子どもと大人が一緒に楽しめる」と感じていると述べた。

込む。会議室には3カ国語の同時通訳が可能な設備も導入する。宿泊施設は設けない方針で、社員には周辺で宿泊費をしてもらう。鈴木専務は「人材育成と地元貢献に取り組み」と強調した。工場跡地は13万7千平方メートル、事務棟は残り約1万8千平方メートル。市などが活用策を協議している。約4万2千平方メートルの未定部分について、鈴木専務は「売却を含め活用策を考えたい」とした。本社機能の移転「具体的検討ない」

「具体的な検討ない」鈴木専務は小松工場への本社機能の移転に「教育部分は、かなりこちらに来る」と強調。その上で「次のステップがあるかどうかは言えない。考え方は、今期生産1万1千台に今期生産1万1千台に「コマツ粟津工場の理想していた9500台回復してきた」という。佐々木工場長によると、アジアや米国内で建設機が伸びているほか、最近国内も回復してきたという。

風2200ト。チリで実

タンクトラックは重

にしたい」と述べた。

おり「理科は面白い

もの理科離れが進んで

る。鈴木専務は「子ども

の学習ができる場にする

理科実験やものづくり

歴史を紹介し、2階は

設ける。1階で同社の

屋を復元した記念館も

緑地のほか、旧本社建

一般開放の敷地には

できるよににする。

虫、植物が共生、自然

自然の林(鈴木専務)

として、チョウなどの昆

会議も開催する計画だ。

すべて集約し、国際会

センターは社内研修を

立を表明している研修

も展示する予定で、取

小松工場の跡地で、約

末に閉鎖した小松市の

コマツは17日、3月

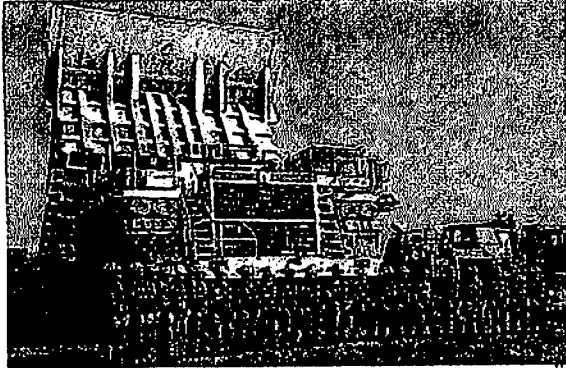
コマツ栗津工場

生産計画 1500台上乗せ

10年度倍增、1万1000台に

コマツ栗津工場(石川県小松市)の佐々木一郎工場長は十七日、本紙などの取材に、二〇一〇年度の生産が前年度の五千六百台から二倍近く増えて一万一千台になるとの見通しを示した。五月初めの予想から千五百台増加。期間社員の採用も、当初予定していた数十人規模から約百人に増えた。

小松工場跡地に展示される超大型ダンプ(コマツ提供)



コマツ栗津工場(石川県小松市)の佐々木一郎工場長は十七日、本紙などの取材に、二〇一〇年度の生産が前年度の五千六百台から二倍近く増えて一万一千台になるとの見通しを示した。五月初めの予想から千五百台増加。期間社員の採用も、当初予定していた数十人規模から約百人に増えた。

「米國やアジアが好調で、国内の需要も戻ってきたため」と説明。金額ベースでは千四百億〜千五百億円を見込む。期間社員については「受注の増加に伴い増やした」と述べた。昨年六月に中断した、金沢港から建設機械を輸出する北米航路

「米國やアジアが好調で、国内の需要も戻ってきたため」と説明。金額ベースでは千四百億〜千五百億円を見込む。期間社員については「受注の増加に伴い増やした」と述べた。昨年六月に中断した、金沢港から建設機械を輸出する北米航路

も、需要回復を受けて再開を検討している。(村松権主慶)

超大型ダンプ屋外展示へ

コマツは十七日、三業機械を組み立てている人や管理職向けなどの月に閉鎖した小松工場跡地を改装した「国内研修を集約。会議(石川県小松市)跡地クノトレーニングセンター」は、サービステクニシニアらの技術研修し、東京の本社で行ったの詳細を発表。一般に活用する。大型機械でいる海外現地法人の公關スペースに、チリに活用する。大型機械でいる海外現地法人の

「国内には一台もない」(同社)。顧客から買い戻し、解体して運ぶ。整備費用は総額約二十七億円。うち一般公開する里山が約三億円、ダンプ設置が約一億円。活用方法が決まっていない約六万平方メートルについて、鈴木康夫取締役は「いつまでもに何をやるかなど白紙の状態」と説明した。

超大型ダンプを屋外展示、建物内に研修用のとす。屋外展示する超大型ダンプは高さ七・三七メートル、重量二百二十トンの。現在、栃木県や大阪、重慶二百二十トンの。大阪府で実施している新タイプの直径三・七五

県が今秋に米国ニューヨーク市で展開する石川の食文化発信事業で、谷本知事が初めてトップセールスを行う見通しとなった。木本氏への答弁で谷本知事は、現地で日本食文化の普及活動を行うNPO団体「五軒ソサエティ」理事長から訪米を求める書簡が届いたことを紹介し、「知事が先頭に立って、県内企業の米国展開を強力に後押しするため、トップセール

NYでトップセールス

スを前向きに検討した。習会と、米国富裕層やレストラン、メディア関係者を招いた食文化PRを行くニューヨーク市でレセプションを開催する。石川の食文化の魅力を広め、将来の県内食材の「日米交流団体」ジャパ

今秋 石川の食文化を発信

販路開拓につなげる「ソサエティ」の協力が得て、富裕層に石川を。今年度は同市の著名の伝統工芸作家の実演を各料理学校で、未来のトップシェフを対象に日 も開く。ワークショップ本酒やみそ、しょうゆなどでは金箔張り体験などもを紹介する食文化購 行つ予定である。

ロシアに支援拠点必要

中村 勲氏

(自民)

〈蘇州国際観光博覧会〉に参加した県内の旅行社に対し、県はどんな支援をしたのか。 聖田観光交流局長

県のパンフレットやポスターを提供した。18日に蘇州の旅行関係者が石川を訪れる際は小松空港で歓迎する。〈ヒシネスサポートデスク〉ロシアに県の支援拠点が必要だ。



竹中商工労働部長 地元企業のニーズの高まりを見極め、対処し、研修会を開く。

商工労働 部長 企業ニーズ見極め対処

たい。

〈野鳥の保護〉県民の理解を広めよ。水野環境部長、野鳥保護の活動を強化するほか、日常的に野鳥とかわる団体に対し、研修会を開く。

11月に双方向チャーター

小松―香港で初 県議会訪問団派遣へ

小松空港国際化推進

小松空港で香港の双方向チャーター便が運航されるのは初めて。

県議会連の理事会は17日開かれ、今年11月に、香港エクスプレス航空が小松―香港の双方向チャーター便を運航することが報告された。同議連の福村章会長はチャーター便運航に合せて議連訪問団を派遣し、定期便就航を働き掛けた。

小松空港で香港の双方向チャーター便が運航されるのは初めて。11月11日から4日間の日程で、現在、日本と香港の旅行会社がスケジュールを調整している。使用機材は164人乗りになる見通し。同議連は昨年11月、香港の旅行会社「エバークロスツアーズ」な

際便の拡充に向け、関係機関への要望活動を行うなど今年度の事業計画を了承した。21日に開かれる総会で決定する。

理事會では福村会長ら役員全員を再任、国

姉妹都市の 交流深化へ

五月に金沢市内で開
催された第二回日仏自
治体交流会議に合わせ
て展開されたフランス
芸術週間について、小
林氏は同週間の継続開
催と、今後の姉妹都市

交流の取り組みについ
て尋ねた。

立岩里生太都市政策
局長は、「フランス芸
術週間は、日仏自治体



小林誠氏

22.6.18
北中(朝・夕)
国際交流課

交流会議に合わせて、
広く周知する目的で実
施したもので、継続し
て大規模に開催するこ
とは難しい」とした
が、姉妹都市との交流
では「芸術、文化、ス
ポーツでの交流事業を
行い、関係を深化させ
ていきたい」と答えた。

プーチン首相批判冊子

10万部押収

【モスクワ＝酒井和人】

ロシアのサンクトペテルブルクで十六日、野党勢力が配布しようとしたプーチン首相を批判する冊子十萬部が、地元警察当局に押収されたことが明らかになった。十七日付のロシア紙コムエルサントなどが伝えた。

冊子は野党指導者のネムツォフ元第一副首相らの共著。同首相が大統領に就任

当局、書類不備理由に

した二〇〇〇年以降、汚職まん延や北方フカスの不安定化、貧富の差の拡大が進んだなどと批判している。

野党勢力が十七日からサンクトペテルブルクで始まった国際経済フォーラムなどで配布する予定だったが、運送してきたトラックごと押収されたという。

当局側は書類の不備などを理由に挙げているが、ネムツォフ氏は「政権に都合が悪い真実が書いてあるからだ」と反発。冊子を大幅に増刷、インターネットでも内容を公開し、「真実」をアピールするとしている。

プーチン首相は先月末、サンクトペテルブルクでの有識者との会合で、国の発展に「言論の自由」が不可欠だとし「市民には政権への反対を訴える権利がある」と語っていた。



モスクワで十四日、プーチン首相を批判する冊子(手前)について話す著者で野党指導者のネムツォフ元第一副首相。AFP・時事

16日、フランス南部ドラギニャン市で、洪水でドミノ倒しのように重なり合った車＝AFP・時事



★南仏豪雨の死者22人に

フランス南部パール県の集中豪雨による洪水は17日、確認された死者が22人に達した。一部地域は同日も浸水したままで、10万世帯で停電が

続くなど混乱が続いている。

仏気象庁によると、同国南部の大規模な洪水被害は1827年以來。サルコジ大統領は来週前半に被災地を訪問する。

(パリ・清水俊郎)